

小野寺史郎『戦後日本の中国観——アジアと近代をめぐる葛藤』

水 羽 信 男

はじめに

著者の小野寺史郎は一九七七年生まれ、東北大学で東洋史を学び、東京大学大学院では村田雄二郎のもとで研鑽を積んだ。東大で博士学位を取得したのは、京都大学人文科学研究所の助教となり、次の埼玉大学では教養教育にも従事し、現職の京都大学大学院人間・環境学研究科に至る。著者は旺盛な翻訳活動を通じて、積極的に近現代中国の知識人の言説をフォロワーしてきた。また新たな世界史の構築に向けても努力している。さらに著者はナシヨナリズム研究を軸として個別の実証を積み重ね、『国旗・国歌・国慶——ナシヨナリズムとシンボルの中国近代史』（東京大学出版会、二〇一一年）、『中国ナシヨナリズム——民族と愛国の近現代史』（中公新書、二〇一七年）の二冊を上梓した。ここでは中国史の手堅い実

証研究が進められ、それを基にした著者の中国観も明瞭に示されている。

その意味で、著者は中国近現代史研究のレビューを、公平かつ的確に行うことの出来る人材である。著者が本書に込めた狙いは、二〇二二年一月二七日付『読売新聞』（大阪夕刊）の記事が的確にまとめている。

小野寺准教授は「中国の行動原理の根本には、国家主権、一党独裁体制の維持があり、『中国の本質』や伝統文化を持ち出す必要はない」と指摘する。……「過去の議論を知ること、今の私たちがどのような枠組みにとらわれているのが認識できる。中国について正確に理解し、論じる方法を模索する手がかりになれば」と話す。

一 内容紹介

評者の関心に沿って、以下、著者の議論をまとめてゆくが、本書の構成は次の通り。

はじめに、①脱亜と興亜の間で——戦前、②戦前の否定、中国研究の再編——戦後初期（一九四五～一九五〇年代前半）、③学問と政治の緊張——中ソ対立と文化大革命（一九五〇年代後半～一九六〇年代）、④戦後日本の中国研究の転換点——国交樹立と改革開放（一九七〇年代～一九八〇年代）、⑤中国の独自性／普遍性をめぐって——天安門事件、反日デモ、そして大国化する中国（一九九〇年代～二〇一〇年代）、おわりに

著者が一九四五年の日本の敗戦以後を題名に掲げながらも、戦前の中国論をとりあげたのは、近代日本は同時代の中国を理解することに失敗し続け、その要因の一つは日本における中国観の歪みにあり、その歪みを正すためには、近代日本の中国観の形成過程をその初発の一九世紀後半から捉え直す必要があるからである。本書の方法は、①中国の歴史的な変化の有無あるいは程度をいかに捉えるのか、という時間軸と、②中国を西洋や日本との比較のなかでどのように理解するのかという空間軸、そして③日本で中国を研究する意義をどこに求めるのかという問題意識という三つのテーマについて、これまでの日本の近現代史研究者と現状分析家がどのように捉えてきたのかを俯瞰するというものである。本書の叙

述の方法のいまひとつの特徴は、類書とは異なり二〇〇名を超える研究者をとりあげ、数名の学者の議論の紹介をもって日本の中国論とはしなかった点である。著者にとっては「明治以来一五〇年間の日本の中国論の大きな流れとその構造的特徴を把握」することに意味がある（Ⅷ頁、以下、括弧内の数字は本書の頁数を示す）。

明治期以後、国策として対外発展を求めた日本にとって、中国はそれまで以上に重要な意味を持つ隣国となった。こうして学術のうえでも中国への新たな関心が高まり、従来の漢学とは異なった枠組みでの考察・分析が始まった。著者によれば、「明治日本のアジア論をやや乱暴に類型化すると、アジア主義と脱亜論の二つに分けることができる」（一〇〇）。その違いは、前者は日本をアジアに含め、西洋の近代化への批判的な立場を内包し、後者は日本をアジアに含めず、西洋的近代を肯定的に捉える点にあった。その意味で「日本の中国論はそのまま日本論であった」（一五）。そして前者は日本の中国侵略を支え、そして後者は前者のアジア観・中国観を学術的に批判した。しかしながら、ともに「文明化した日本との対比で中国の国家形成能力の欠如を強調する点は総じて共通していた」（五五）。

一九四五年の日本の敗戦は、それまで弾圧されてきたマルクス主義的な学術の活性化をもたらし、日本の中国観は戦前のそれを批判し、新たなステージに立った。とはいえ中国を西洋や日本とは異なる特殊な存在とみるのか、あるいは普遍

的な存在とみるのか、中国の変化を重視するのか、連続を重視するのかという問題群をめぐって議論が展開した点、さらにはなぜ中国を研究するのか、という研究の意義づけを問うという点では、戦前から問題群は引き継がれてきた。なぜ研究するのか、という問題意識にかかわっては、竹内好（一九一〇—七七）の影響力が大きかった。というのも、「竹内の議論は、近代という価値と、東洋による西洋への対抗という要素を両立させる論理をもたらした。この論理は西洋志向の近代主義に反感を覚えていた中国研究者の心理に適合し、また彼らが中国を研究する意義を説明する際にも援用しやすいものだった」からである（八五）。

当時の具体的な中国論は、大学の東洋史学教室の研究、在野のマルクス主義者による議論、大学などでの米国流の社会科学を用いた現状分析の三つの場で形成された。だが、総じて敗戦と一九四九年の中華人民共和国の成立は、それまでの日本の中国観の誤りを示すと理解され、戦前期日本への反省から、中国の民族主義への再評価が議論の前提となり、また日本の変革の方策として中国共産党の道を理想化する人々も現れた。その結果として、「中華民国の下での近代国家建設の成果を評価する視点は、戦後の日本には必ずしも引き継がれなかった」（五六—七）。著者によれば、この視点は「中国の国家建設や近代化の可能性を評価する、いわば普遍主義的アプローチにつながる」もので、「脱亜論ともアジア主義とも異なる、戦前日本の中国論の多様性と可能性を示」していた

（五六）。一九七〇年代以降の日本で大きな影響力を持つことになる民国史研究の先駆である。

一九五〇年代後半以降の中ソ対立と、一九六六年から本格化したプロレタリア文化大革命は、日本の中国研究者のなかにも厳しい分断を持ち込んだ。それは一九五〇年代後半から、「日本で中国を研究する意味は何かという立場性への問い」と「ヨーロッパを基準とした『近代主義』的な歴史観への批判」が歴史学界で話題となり、「この二つの課題を乗り越えることが、日本の『主体的』な中国研究を作り上げるために必要だとされ」ていたからでもある（二〇二）。だが、著者によれば、「日本の中国認識の深まりに、文革時の議論が直接に及ぼした影響は極めて小さい」（二三六）。その理由と結果に関する著者の以下の指摘は、的確であり、また極めて重要である。

文革をめぐる対立が学問内部から生まれたものというより、本質的には中国共産党と日本共産党の政治対立に由来するものだった……主体性があれほど強調されたにもかかわらず、学問と政治は切り離せないという主張が、学問の政治への従属に帰結してしまったことは、以後の日本の中国研究の行方に多大な影響を及ぼすこととなる（二三六）。

文革の凄惨な実相が明らかになり、中国共産党自身による

文革否定と、改革開放政策の推進——実質的な経済の資本主義化は、日本の中国研究のパラダイム転換をもたらしした。すなわちマルクス主義的な分析方法への批判であり、中国共産党への幻想の消滅であり、学問と現実政治とを切り離す客観的な立場が求められた。他方で、史料の公開の促進などもあり、研究が精緻化するとともに、分散化していった。こうして「中国社会に伝統的な要素が色濃く残存していることが明らかになった」（一六七）。方法論としては、一九七〇—八〇年代以降、「近代化論によって中国の近現代史を説明する研究が一般的になった」（一七三）。なお、この近代化論に基づく研究とは、民国史研究を指していると思われる。

一九八九年の中国共産党による民主化運動への弾圧（天安門事件）は、八〇年代の改革開放政策が民主化につながるとの期待が高かっただけに、中国の伝統との連続、そして中国特殊論に基づく西洋および日本との違いを強調する見解を再び生み出した。これに対して民国史研究者が批判を展開した。この民国史研究は、戦前において萌芽的に形成されながら、戦後十分に継承されなかった研究方法だったが、この時期にひとつの学術潮流となった。その特徴は著者によれば、「中国の工業化や近代的な制度・思想の導入などを主に扱う」とだった（二二四）。

だが民国史研究の中国特殊論への批判は不十分だった。それは「国家の自明性」を疑い、「外在的な枠組みによるのではなく、中国社会の内在的理解」を行うことが十分にできな

かったからである（一九四）。とはいえ、民国史研究とは別の立場から中国特殊論への批判が行われた。それが「ナショナリズム」研究で、その特徴は「民国史研究が近代の正の面の普遍性に注目した」ことに対して、「近代の負の面の普遍性に着目し」、「ナショナリズムに基づく国家建設が中国にもたらした問題群を、世界史に普遍的にみられる「近代性」（Modernity）の課題だとみなした点である（一九六—七）。また明清史研究者が問題提起した中国社会の連続面の分析は、民国史研究ではなく人民共和国史研究者に引き継がれることになった。

以上の概観に基づき、著者は次のように総括する。日本と西洋の均質性を強調し、中国を特殊とする立場は「中国を理解不能な存在として遠ざける発想につながることもあったように思われ」（二三四）、こうした特殊論を超えてゆくためには、「中国」を自明のもとせず、「中国」とはなにかを問いながら、他地域と比較してゆき、同時に現状分析との乖離を埋める努力を行い、そのうえで世界史として「中国まで含みこんだ普遍的な理論や歴史像を構築すること」が必要である（二三五）。著者にとっては、「中国に独特で不変に見える構造や「制度」であっても、特定の時代に「具体的要因によって形成されたもの」ではない（二四〇）。こうして著者は、「アジア主義とも脱亜論とも中国特殊論とも異なる、世界史という視角から中国やさまざまな地域を論じること」の重要性を強調する（二四〇）。

問題意識という点では、「手段としての中国論」に陥るところを著者は峻拒する。それは文革時代の中国論や現在の柄谷行人や丸川哲史たちの議論などが「現実存在して人間が生きている中国と乖離したもの」で（二三五）、自分たちの理念なり夢を中国に仮託することで、説得力を増そうしたものであり、中国の現実に裏切られるしかなく、こうした中国論は、結局は日本における中国理解を歪めるからである。著者にとってなによりも重要な課題は、現在の日本国内における中国嫌いや中国への無関心を克服することにある。そのため決定的に重要になるのは、中国を知ることの意味を明確にすることであり、著者は中国を知ること、日本を相対化し、また日本とも共通する普遍的な課題を考えるようがにしようとしている。極めて重要な指摘であろう。好き嫌いからではなく、中国をリアルに理解する方法を得ようとする人々にとって、本書は中国近現代史研究の歩みを整理した必読文献である。

二 本書の成果と課題

本書の題名について、一部の紹介記事のなかでは、アカデミズムの議論に閉じており、企業家やジャーナリスト・政治家などの中国論がとりあげられておらず、誤解を生じかねないとの感想が述べられている⁵⁾。だが、著者のねらいはアカデミズムにおける中国論を解き明かすことであり、それはアカ

デミズムを特権化するためではなく、そこで行われる真摯な議論が、日本の中国論を論じるうえで有益な視座を提供すると考えているからであろう。少なくとも評者は、今日でも時にメディアを賑わす「手段としての中国論」をとりあげても、大きな意味はないと思っている。

たしかに本書にはアカデミズムのなかで論じられた重要なテーマ、たとえば漢族以外の民族史や女性史研究などへのまとまったレビューがない。だが著者もこの点を自覚しており、限られた紙幅のなかで取り上げられないテーマが出るのは当然で、この点を批判するのは、ないものねだりに過ぎない。むしろ周到な目配りのもと、二〇〇名にも及ぶ研究者をとりあげ、全体の動きを広くフォローしている点を高く評価すべきである。たとえば、広島大学の今堀誠二・横山英以後の広島中国近代史研究会の営みにも著者は関心を払い、広島大出身の田中仁・笹川裕史・丸田孝志への高い評価が見られる。この点に、ともすれば東京・京都での研究活動に視点を限定しがちな類書に対する著者の公正さが示されており、広島中国近現代史研究の学統の末端につらなるものとして、大変に感謝もしている。

だが本書の分析枠組みを承認したうえで、憲政史・議会史への言及が少ないことに評者は違和感を持っている⁶⁾。言及が少ない要因は、著者が憲政史・議会史を民国史研究と位置づけ、先述したように民国史研究を低く評価していることだろう。だが、たとえば曾田三郎の憲政史研究は、日中における

思想の連関について論じ、当時の日本知識人の中国観についても言及している。著者の問題意識に即せば、中国特殊論をこえ、また日本という文脈で生きている私たちにとって、中国を考へることの意味を問うていとはいえないだろうか。

金子肇の議会史研究も世界史の流れのなかで、民主主義制度に対して独自の問題関心を持ち、今日の中国の人民代表大会制度の問題にも切り込んでい。また方法論的にも、単に中国史の枠に止まることなく、日本やフランスの憲政研究などを参照している。

なによりも曾田や金子の研究のもつ意義は、辛亥革命史や五四運動史など、事件史として描かれがちだった中国近代史を特定のテーマに則して通史的に考察し、新たな中国論を打ち立てようとした点にある。それは広島大学の近代史研究が当初から有した特徴であり、事件史研究を中心としていた学界の主流への批判を意味していた。そうした流れのなか、著者が重視した田中仁らの研究も位置づけられると評者は感じている。

また村田雄二郎が費孝通(一九一〇—二〇〇五年)の「差序格局」を論じて、学界に大きな影響を与えたが、それは日本の中国研究者に対して、中国近代の知識人の中国論を検討することの重要性を明示したからであった。実際、費孝通をはじめとして当時の知識人は自らの中国社会学論に基づき、中国における立憲主義の定着の問題を戦後の国共内戦の時期に論じた。中村元哉が論じたように、憲政運動史の分析にお

いても、運動の推進者が中国社会をどうみていたのかを問わざるを得なかったのである。その意味では、民国史研究も明清史研究からの問いかけをそれなりに受け止めていたのである。

また著者は、民国史研究が Modernity の負の側面に肉迫していないことを批判的にとらえている。だが言うまでもなく、Modernity の二つの側面は二者択一的なものではなく、両者は密接に絡み合っている。本書も取り上げた代田智明が指摘しているように、民主や自由のスローガンが他者を抑圧する道具になってきた歴史を踏まえながらも、それらの普遍的な価値の実現を摸索してゆく、鶴のような、あるいは蝙蝠のような戦略が歴史研究者にも求められている。民国史研究者も、全員ではないかも知れないが、Modernity の負の側面に自覚的であるように評者は感じているが、いかがであろうか。

おわりに

繰り返し指摘するが、著者の枠組みからはずれた研究が、本書の叙述から抜け落ちることは当然で、そのことは本書の欠点ではない。とはいえ、もう一つの「戦後日本の中国観」の叙述も可能である。奥村哲の業績を例に、この点について簡単に触れておく。

一九四九年生まれの奥村は、京都大学の東洋史研究室で学

び、経済学部で経済史を講じていた中村哲らの中国史研究会で方法論を深めた。奥村も参加した関西の中国現代史研究会の重鎮が、一九八〇年代に「私は京大人文研の史料は使わな」と評者に話したことがある。その理由は人文研が文革派の拠点だからとのことであった。その話をどう評価すべきか評者には判断できない。また、その重鎮も現在は人文研と良好な関係を保っている。だが、奥村が若手研究者として研鑽を積んでいた時代の学界の雰囲気を示すエピソードではあろう。その後、奥村は民国史研究の泰斗であった野沢豊のポストの後任として活動の拠点を東京に移し、後身の育成に尽力してきた。

奥村哲はマルクス主義歴史学に基づく中国論のキー概念であった「半植民地半封建論」の批判的検討を経て、山之内靖の総力戦論を中国史へ応用し、中国基層史研究会の立ち上げを主導した。それは国民国家のもつ負の側面を直視することを目指し、中国の農村社会の特質を、前近代との比較のなかで考察するための研究グループの組織化であった。その奥村の研究の特徴の一つは、方法論への強いこだわりである。歴史学は人文科学か社会科学かというのは、昔からの論争のテーマの一つだが、奥村は明らかに後者の立場に立つ研究者である。そして奥村は、マルクス主義歴史学のこれまでの精華を批判的に継承する立場から、中国史と対話し世界史像を再構築しよう努力してきたように思われる。奥村のこうした研究を根底で支えた問題意識は、文革による学界の対立、さ

らには天安門事件や東欧・ソ連の社会主義体制の崩壊を経て、奥村なりの社会主義論を再構築することだったのではなからうか。

いずれにしても、共産党や革命闘争を擁護することを目的とする研究への批判は当然のことであり、それは学問としてのマルクス主義歴史学とは何の関係もない。また百年以上前に体系化されたマルクス主義歴史学を、ドグマとして信仰しても学問ではない。だが、非あるいは反共産党的な研究者も含むマルクス主義歴史学者による研究方法と、その成果のすべてが否定されるわけでもなからう。確かに、奥村の研究をまず議論の俎上にのせる必要があるが、その歩みが象徴するように、新たなマルクス主義歴史学を再構築しようとする研究潮流も存在している。そこで示された中国観を、本書に学びながら戦後日本の思潮のなかに位置づけることも、われわれに残された課題であらう。

最後に、言わずもがなのことを一言。一九八〇年代の五四運動研究の再高揚期に、一九七一年の『史学研究』に発表された徳毛（永見）和子の「五四運動と上海労働者」が先駆的研究として高く評価された。だが、徳毛論文は発表以後、一〇年もの長い間、ほぼ無視され続けた。たしかに研究者個人にも学界にも研究の趨勢があり、誰であっても全ての公刊論文に対して均等に関心を向けることは不可能だし、必要でもない。しかしアカデミズムのなかで生まれる権威が、學術の広がり・深まりを阻害するかも知れない危険性に、「中央」

にいる人々には自覚的であって欲しい、と「地方」に暮らす評者は願っている。著者はそうした権威に与するものではなく、極めてニュートラルな立場から、各研究者が研究動向の意味を吟味することの重要性を読者に気づかせてくれた。この点を改めて指摘しておくことも、還暦を越えた老人の努めだと感じている。

（付記）

本稿は、二〇二二年五月一四日にオンラインで行われた広島中国近代史研究会一八七回例会の報告に基づく。当日は小野寺、奥村の両氏が参加し、金子からも有意義なコメントをもらった。記して感謝する。ただし文責が水羽にあることは当然である。

注（一） <https://researchmap.jp/xiaoyesi> 二〇二二年八月一〇日

閲覧

- （二） 小野寺が訳者として参加したものに、汪暉・村田雄二郎ほか訳『思想空間としての現代中国』岩波書店、二〇〇六年、張競・村田雄二郎編『日中の二〇〇年 文芸・評論作品選』岩波書店、二〇一六年、陳独秀・長堀祐造ほか編訳『陳独秀文集』第一巻、平凡社、二〇一六年、田雁・小野寺史郎ほか訳『近代中国の日本書翻訳出版史』東京大学出版会、二〇二〇年など多くのものがある。

（三） 山室信一ほか編『現代の起点 第一次世界大戦』第一巻、

岩波書店、二〇一四年、山室信一ほか編『われわれはどんな「世界」を生きているのか——来るべき人文学のために』ナカニシヤ出版、二〇一九年、佐川英治ほか編『中国と東部ユーラシアの歴史』放送大学教育振興会、二〇二〇年など。

- （四） 著者は近代化論をライシヤワーと結びつけており（一〇三）、近代化論による中国近代史研究、すなわち民国史研究を次のような特質をもつと考えていよう。米国など先進資本主義国の経済発展（工業化・産業化）を目標として、それを実現しうる政治的・社会的・文化的条件（＝モデル）を想定し、研究対象の国・地域が、そのゴールを目指して必要なモデルを導入したのか（あるいはしなかったのか）を研究する。その評価軸は冷戦時代の社会主義体制を負のイメージとするもので、自由で民主的で経済的に発展した国家の建設過程を正のイメージとするものである（近代化論については、李東俊「ライシヤワーの文化冷戦と日韓関係の変容——一九六〇年代前半における近代化論の展開を中心にして」——一四『北九州市立大学外国語学部紀要』一五一—一四号、二〇二〇—二二年などに拠る）。

（五） 『週聞東洋経済』二〇二二年一月八日号、『日本経済新聞』二〇二二年一月八日。

- （六） 中村元哉『戦後中国の憲政実施と言論の自由 一九四五—一九四九』東京大学出版会、二〇〇四年、曾田三郎『立憲国家中国への始動——明治憲政と近代中国』思文閣出版、二〇〇九年、曾田三郎『中華民国の誕生と大正初期の日本人』思文閣出版、二〇一三年、深町英夫編『中国議会一〇〇年史——誰が誰を代表してきたのか』東京大学出版会、二〇一五年、中村元哉編『憲政から見た現代中国』東京大学出版会、二〇一八年、金子肇『近代中国の国会と憲政——議会専制の

系譜』有志舎、二〇一九年。曾田の二冊と金子本については、広島中国近代史研究会が合評会を実施しており、その記録は『拓陞』一〜三号（二〇一二年、二〇一五年、二〇二〇年）に掲載されている。いずれも広島大学学術情報リポジトリで閲覧可能。なお本書公刊後だが、金子「立憲政治の地域的差異」歴史学研究会編『歴史総合』をつむぐ——新しい歴史実践へのいざない』東京大学出版会、二〇二二年もある。

(7) 地方・中央関係に着目したことも、広島グループの特徴の一つである。その成果に、笹川裕史「一九二〇年代湖南省の政治変革と地方議会」『史学研究』一七一号、一九八六年、金子肇「近代中国の中央と地方——民国前期の国家統合と行財政」汲古書院、二〇〇八年などがある。

(8) 村田雄二郎「二〇世紀システムとしての中国ナショナリズム」西村成雄編『ナショナリズム——歴史からの接近』（現代中国の構造変動・第三巻）、東京大学出版会、二〇〇〇年。

(9) 前掲、中村『戦後中国の憲政実施と言論の自由』第七章、水羽信男「中国知識人の『社会像』——一九三〇〜四〇年代の王造時・章乃器・費孝通を素材として」笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」——日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』創土社、二〇一七年など。

(10) 代田智明「現代中国とモダニティ——蝙蝠のポレミーク」三重大学出版会、二〇一一年。

(11) 以下で論じる奥村の研究については、池田誠らとの共著『中国工業化の歴史——近現代工業発展の歴史と現実』法律文化社、一九八二年、単著「旧中国資本主義論の基礎概念について」中国史研究会編『中国専制国家と社会統合』文理閣、一九九〇年、単著『中国の資本主義と社会主義——近現代史像の再構成』桜井書店、二〇〇四年、笹川裕史との共著『統

後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』岩波書店、二〇〇七年。編著『変革期の基層社会——総力戦と中国・日本』創土社、二〇一三年、南塚信吾らとの共著『人びとの社会主義』（研究会「戦後派第一世代の歴史研究者は二一世紀に何をなすべきか」編『二世紀歴史学の創造』第五巻）有志舎、二〇一三年、単著『文化大革命への道——毛沢東主義と東アジアの冷戦』有志舎、二〇二〇年などを参照されたい。

(12) 徳毛和子はのちに広島大学大学院総合科学研究所に進学し、永見和子「中華民国初期の社会観の形成——傅斯年の「群衆」論をめぐって」『史学研究』二八八号、二〇一五年などを発表している。

（中公選書、二〇二二年一月、一三五×一九三mm、

X十二五六頁、一七〇〇円＋税）

（広島大学人間社会科学研究所）